

第3回行政評価委員会

平成30年8月8日(水)
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
6	18:40	福祉課	巡回相談員事業	施策事業	1
7	19:05	〃	生活困窮者自立支援事業	低評価	5
8	19:30	市民課	マイナンバー事務	施策事業	9
9	19:55	〃	子ども医療費助成事業	施策事業	13
10	20:20	〃	(国保)医療費適正化特別対策事業	施策事業	17

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	巡回相談員事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 14 目	事業番号	6212	所属長名	河合浩二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大森秀泰	
法令根拠等	伊予市巡回相談員設置要綱				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	次代を担う子どもたちの育成支援のために相談を行なう。						
事業の対象	発達に気になる児童の保護者			事業の目的	保育所等の子どもやその保護者が集まる施設又は場への巡回相談を行い、発達の遅れが気になる段階から必要な支援を実施する。		
事業の内容 (整備内容)	保育所その他の対象者及びその保護者が集まる施設又は場への巡回支援等を実施し、施設等の支援を担当する職員及び対象者の保護者に対し、障がいの早期発見及び早期対応のための助言等を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	保育所等の施設を訪問により関係職員や保護者に巡回相談員の役割を知ってもらう。また、相談支援事業所や障害児サービス事業所が行う会に参加し、情報共有や困難事例の検討を行うことで、それぞれの役割について確認する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	2,017	2,452	0	0	0	2,016	相談した支援児童数 (のべ人数)	人	339	300	205	374
国庫支出金	545	930	0	0	0	762						
県支出金	272	465	0	0	0	381						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	1,200	1,057	0	0	0	873						
職員の人工 (にんく) 数	0.05	0.05				0.05						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	2,421	2,853				2,417						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					2,324	2,324	2,324	2,324	2,324	11,620		
成果指標	指標	相談した支援が必要な児童の延べ人数	単位	人	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	毎 年度	
	指標設定の考え方	子どもは日々の成長、違いが大きいため、きめこまかな支援が必要となる。このため、再度相談に応じた場合も指標に含むこととする。	目標	300		300	300	300				
	指標で表せない効果		実績	339		374						

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		保育所、幼稚園等との連携による相談支援体制ができてきた。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	保育所、幼稚園での子どもの活動状況を確認したり、保育士、保護者等との支援の検討を行うことで、支援の必要な子どもが早期に発見でき、早くから適切な支援を行うことができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	事業の苦勞した点・課題	支援対象者が増加傾向にあるうえ、検査や聞き取り、相談には時間がかかる。保護者への支援が必要な事例もあり、保健センター、子ども総合センターとの連携が更に必要である。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が			A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 支援が必要な児童と面談するなどして、障がいや早期に発見する事業であるため、今後も事業を継続する必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	B	所屬長の課題認識	子ども総合センター、母子健康包括支援センター、教育委員会、保育所・幼稚園と連携し、多方面の意見を持ち寄り、子どもにとって効果的なサービス、支援につなげていく必要がある。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
			障がい者施策として必要な事業であり、重要な事業と判断し行政評価委員会に諮る。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	2,016	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
賃金	臨時職員賃金	2,016	臨時職員賃金2名分 時給1,060円 1週4日、1日4時間勤務
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	894	所属長名	河合浩二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	石崎恵美	
法令根拠等	生活困窮者自立支援法				実施期間	【開始】	平成 27 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域の実情に応じた支援体制や支援メニューを作り上げていくため、社会福祉法人に本事業を委託することにより、地域と行政それぞれが補完し合いながら、ネットワーク組織の構築を進める。						
事業の対象	生活保護を受給していないが、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者。			事業の目的	1生活に困窮している人に対し、生活保護受給に至る前の段階で自立に向けた支援を行うことによって、課題が複雑化・深刻化する前に自立の促進を図る。2支援を必要とする住民が抱える多様で複合的な地域生活課題について、福祉関係者や地域住民、関係機関との連携等による解決を図ることができる地域づくりを目指す。		
事業の内容 (整備内容)	○自立相談支援事業：就労その他の自立に関する相談支援、情報提供、事業利用のための計画の作成など。 ○住居確保給付金の支給：離職により住宅を失った生活困窮者に対し、家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	○相談件数や支援計画作成件数を増やすため、広報等周知活動を積極的に実施する。 ○困窮者の複合的な問題に対応するため、関係機関との連携を図り、早い段階での支援を開始するため、他市町の取り組み等を研究し、具体的な業務の実施方法、支援の手順等の体制を整える。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	7,217	8,503	0	0	0	8,161	住居確保給付金申込件数	件	0	0	0	0
財源内訳						6,120						
国庫支出金	5,412	6,377	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	生活困窮者相談件数	件	36	40	11	37
一般財源	1,805	2,126	0	0	0	2,041						
職員の人工(にんく)数	0.40	0.42				0.00						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	10,451	11,870				8,161						
主な実施主体	社会福祉法人伊予市社会福祉協議会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料(1、2ともに必須事業であるため、国の負担割合は4分の3)							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					8,503	8,503	8,503	8,503	8,503	42,515		
成果指標	指標	相談件数	単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	毎 年度		
			件		目標	40	40	40	40			
	指標設定の考え方	生活困窮者が活用できる制度・サービスの利用を積極的に促し、生活再建へ結びつける必要があることから、相談件数を成果指標とする。			実績	36	37					
	指標で表せない効果	就労支援による就労、その後の就労継続のフォローアップ等										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		平成27年度の事業開始後3年が経過し、相談実績を共有する組織の構築に向けた取組みを実践している。一定の事業の成果は現れているといえるが、今後は「自ら相談できない人への支援」、「相談を断らない体制づくり」などが課題となる。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	相談案件の内容を確認する場を設け、情報を共有した。多様で複雑な課題を抱える生活困窮者に対して自立に向けた支援を行うためには、様々な支援施策を一体的に提供することから、関係機関が連携し、チームとして包括的な支援を実施するための組織を構築した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多々である。	3						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C				
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	2						
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	2						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性 所屬長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 生活保護に至る前の段階での支援事業であり、本事業を継続し自立した生活が送れるよう支援していく必要がある。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多々である。	3							
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	2							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
			生活困窮者の自立のために必要な事業である。低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	8,161	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
委託料		8,161	運営委託料(社会福祉協議会)
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

- 別添添付資料
- 位置図(施設の場所、作業場所など)
 - パンフレット
 - その他国や県が出している参考資料
 - その他(独自に作成した概要、説明資料)
 - 特になし
- 参考データ
- 伊予市ホームページ
福祉課 (検索ワード)
 - その他参考となるホームページ
伊予市社会福祉協議会 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	マイナンバー事務	会計名称	一般会計		担当課	市民課	
		予算科目	2 款 3 項 1 目	事業番号	651	所属長名	渡辺悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡本千明	
法令根拠等	住民基本台帳法・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (マイナンバー法)				実施期間	【開始】	平成 27 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に基づき、マイナンバーを使った情報連携により行政手続きの簡素化など行政サービスの利便性を図る。また、本人申請により交付されたマイナンバーカード (ICカード) を活用したサービスが、民間企業の参入を可能とし、オンライン取引やポイントなどの付加サービスを搭載した多目的カードとして、情報化社会に対応した利用が期待される。						
事業の対象	全ての日本国民と日本に住民登録する外国人住民			事業の目的	マイナンバー制度は、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会を実現するための社会基盤であり、マイナンバーは、各種行政手続きに使用される番号である。マイナンバーカードは、本人確認とマイナンバー確認が併せてできる唯一の公的書類であることから、マイナンバー制度の成否を示す指標として、マイナンバーカードの普及率の向上と併せて、適切なカードの交付管理を目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	平成27年10月から、12桁の番号が割り当てられた通知カードを市民に送付する。平成28年1月から、マイナンバーカードの申請・取得が開始され、電子証明を用いる電子申請が利用可能となる。平成29年2月から、コンビニで住民票などの証明書の取得を開始し、平成29年7月から、マイナポータルの利用申請等の開始となった。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	市役所に保管しているマイナンバーカード通知書の整理、交付案内をしているのにマイナンバーカードを受取に来ていない方への再度案内等を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	5,020	5,925	0	3,212	0	8,051	マイナンバーカード申請件数 (累計)	件	3380	4200	3771	4160
国庫支出金	2,766	3,758	0	0	0	3,787						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	72	50	0	0	0	61						
一般財源	2,182	2,117	0	3,212	0	4,203	申請率	%	8.8	10	9.96	11
職員の人工 (にんく) 数	1.65	2.50				2.50	マイナンバーカード交付件数 (累計)	件	2504	3500	2830	3274
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	18,362	25,968				28,094						
主な実施主体	臨時職員 1 人を含む直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				交付率	%	6.5	9	7.48	8.65
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000		
成果指標	指標	前年度マイナンバーカード交付率と現年度マイナンバーカード交付率を比較し、毎年度2%以上は増加すること			単位	%	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	$\text{マイナンバーカード交付率} = \frac{\text{マイナンバーカード交付件数 (J-LIS集計値)}}{\text{人口 (当該年1月1日)}} \times 100$			⇒	目標	6.7	8.7	10.7	2%/年		
	指標で表せない効果	勤務先、銀行、年金関係でマイナンバーを提供する行政手続が増えており、マイナンバーカードを保持していない者は、通知カードを利用し各種手続を行うなど、市民のマイナンバーに対する認識は年々広がりを見せている。				実績	6.5	8.65				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		市役所に保管しているマイナンバー通知カード及びマイナンバーカードの取扱い、マイナンバーカードの新規交付率の向上									
事務事業の 評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	保管しているすべてのカードの死亡・転出等の異動を確認し整理したのち、対象者に期限を決めて市役所に取りに来るように案内をした。カードの申請率を向上させるため、国から貸与されたタブレット端末を使用して、写真撮影とオンライン申請を市役所窓口で行うこととし、申請者の負担軽減を図った。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性 所屬長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 制度3年目にしてやっとマイナンバーを必要とする業務(年末調整・雇用保険・税申告・銀行・証券会社・年金・保険・福祉等)が明確化し、必要に迫られて、通知カードの再交付、マイナンバーカードの申請などに繋がっている。今後は、マイナンバー制度・マイナンバーカードについて、十分理解したうえで、マイナンバーカードのサービス利用を推進する必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 マイナンバー事務は引き続き継続する必要がある。交付率は上がってはいるものの依然として全国平均より低い状況である。交付率上昇に向けた施策を検討する必要がある。重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。		
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

マイナンバー事務

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要
650	戸籍住民基本台帳一般事務	19節負担金:コンビニ交付運営負担金

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	8,051	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
賃金	臨時職員賃金	1,814	常勤1名
需用費	消耗品費	41	トナー代他
需用費	印刷製本費	3	封筒
役務費	通信運搬費	56	
負担金・補助及び交付金	交付金	3,212	28年度繰越事業交付金
負担金・補助及び交付金	交付金	2,925	29年度交付金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
- マイナンバーカード (検索ワード)
- その他参考となるホームページ (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	子ども医療費助成事業	会計名称	一般会計		担当課	市民課	
		予算科目	3 款 2 項 7 目	事業番号	1830	所属長名	渡辺悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	上田令奈	
法令根拠等	伊予市子ども医療費の助成に関する条例 (平成28年6月29日、伊予市乳幼児及び児童医療費の助成に関する条例を改正)				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	少子化の進行に伴い、安心して子どもを生み育てる子育て支援策として、子ども医療費助成拡大を行い、子どもの健康増進と子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。						
事業の対象	伊予市に住所を有する0～6歳までの乳幼児及び6歳から15歳までの小・中学生の保護者とする。(平成28年12月から)			事業の目的	医療費助成により、通院が容易になり疾病の早期発見、重症化を防ぐことが可能となる等、子どもの健康増進を図る。		
事業の内容 (整備内容)	①H20. 4.1から就学前の医療費の無料化 (県補助) ②H23. 4.1から小学生の入院医療費助成 (市単独) ③H26. 4.1から中学生の入院医療費助成 (市単独) ④ H28. 12.1から小・中学生の通院医療費の助成 (市単独)			昨年度の課題に対する具体的な改善策	対象となる子どもをもつ保護者に対し、転入や出生の届け出の際に、丁寧に制度の説明を行う。また、未申請者には、広報等で制度周知を周知を図り、申請を促す。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績
直接事業費	88,997	107,690	31,898	0	0	139,588	年間医療費助成額	千円	88997	139588	67547	139588
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	27,328	29,183	0	0	0	25,026						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	4,638	5,325	0	0	0	10,217	医療費助成対象件数	件	42910	67300	32820	66391
一般財源	57,031	73,182	31,898	0	0	104,345						
職員の人工(にんく)数	0.12	0.12				0.12	乳幼児(平均)	人	1993	2000	1748	2037
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	89,967	108,652				140,550						
主な実施主体	臨時職員0.1人を含む直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				児童(平均)	人	2953	3000	2949	2661
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計		
					150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000		
成果指標	指標	1件当りの医療費助成額=年間医療費助成額÷医療費助成対象件数			単位	円	区分年度	28年度	29年度	30年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	1件当りの医療費助成額を指標とし、子育て世代の経済的負担の軽減の成果を測る。			⇒	目標	2160	2074	2100	2100		
	指標で表せない効果	こどもの生命に直結するような小児がんや難病等については、小児慢性特定疾患対策等により患者家庭の負担軽減が既に図られている。こども医療費助成は風邪などの小額の自己負担を補助しているのが現状である。また、医療費は無料という誤った認識等により、重複受診や頻回受診等が発生しやすく、医療費扶助の増加と財源確保が課題となっている。				実績	2074	2103				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		保育所や幼稚園、小学校での感染症（嘔吐下痢、インフルエンザなど）が蔓延すると、外来医療費が急激に増えるなど、こども医療費は、2ヶ月遅れの医療機関の請求によって初めて助成総額がわかるので、年度末での予算執行が綱渡りの状態である。										
事務事業の評價	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	年度途中より外来（通院）拡大したため、制度の周知、転入など窓口での手続きの際、保護者に対しお知らせを徹底している。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					5～7：C 3～4：D	
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が	A			かかりつけ病院を持ってもらうことにより、多重受診を防ぐことができると思われる。また、学校内での怪我については、日本振興スポーツセンターの保険が適応となるが、学校へ申告をされず子ども医療の証で病院へかかっているようなので、保護者への周知を徹底する。	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						5～7：C 3～4：D
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3			14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D				
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4			5～7：C 3～4：D				
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が	A		事業の方向性 所屬長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 地域で安心して生み育てる環境づくりのため、また、子育て世代の経済的支援をはかるため必要な事業であるため継続する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						5～7：C 3～4：D
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3			14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5			5～7：C 3～4：D				
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4			14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4			5～7：C 3～4：D					

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 子育て世代の経済的負担を減らすため必要な事業であり、事業継続とする。重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

子ども医療費助成事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要
1840	子ども医療一般事務	審査手数料他

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要
1110	重度心身障害者医療費助成事業	0～15歳までの障がい児分
1810	ひとり親家庭医療費助成事業	0～15歳までのひとり親家庭のこども分

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	139,588	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
扶助費	その他扶助費	139,588	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保)医療費適正化特別対策事業	会計名称	国民健康保険特別会計(事業勘定)		担当課	市民課	
		予算科目	1 款 5 項 1 目	事業番号	7030	所属長名	渡辺悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業(事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	泉一人	
法令根拠等	伊予市国民健康保険条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 29 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	国保制度の持続的、安定的な運営を図るため、レセプト点検、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知等の医療費適正化事業を推進し、医療費の抑制を図りながら、国保被保険者が安心して医療を受ける体制を保持しながら、健康寿命の延伸を図る。						
事業の対象	保険医療機関等に対し適正な医療費請求を促すためにレセプト点検を実施する。また、国保被保険者に対し、適正な受診方法等の周知を図るため、医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知を送付する。			事業の目的	診療報酬明細書及び調剤報酬明細書(レセプト)の内容等の審査及び点検を行い、医療機関又は薬局に対する個々の診療報酬の支払いの適正化を図る。また、医療費通知やジェネリック差額通知を被保険者に送付し、医療費の適正化の啓発を行い、国保財政の健全な運営を確保する。		
事業の内容(整備内容)	審査支払機関(国保連合会)によるレセプトの一次点検(一次審査)後、疑義がある場合に二次点検(再審査)を行い、保険医療機関からの医療費の請求誤りがないか審査する。また、国保被保険者に対し、医療費通知やジェネリック医薬品差額通知を送付することで、医療費の適正受診等に対する広報活動を充実・強化する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	レセプト点検職員の退職により、29年度から診療内容の二次点検を国保連合会に委託する。(資格の点検は引続き市職員が行う。)さらに30年度から、国保連合会において一次審査と情報連携の可能な二次点検システムの導入が予定されているため、より効果的かつ効率的な給付点検となる。また、ジェネリック医薬品差額通知について、予算の範囲内で年3回から年4回に回数を増やして実施した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績
直接事業費	8,473	5,498	0	0	0	5,070	レセプト一次点検数	枚	167212	170000	81493	162083
財源内訳	0	0	0	0	0	0						
国庫支出金	5,967	3,582	0	0	0	4,068						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	レセプト二次点検数	枚	1101	1101	608	1204
一般財源	2,506	1,916	0	0	0	1,002	後発医薬品利用差額通知件数	件	2118	1500	848	1101
職員の人工(にんく)数	0.50	0.25				0.25						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	12,516	7,502				7,074	医療費通知件数	件	34676	34000	16749	33399
主な実施主体	レセプト点検のみ委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料(国保連合会・1,892千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		
成果指標	指標	後発医薬品利用率(数量シェア) = 後発医薬品 / (後発医薬品のある先発医薬品+後発医薬品)			単位							
					%	区分年度	28年度	29年度	-年度	目標	29年度	
	指標設定の考え方	医療費を抑制する手段として、ジェネリック医薬品の利用差額通知を送付することで、実際に被保険者が切り替えた結果が医療費請求の過程でデータ化できるため、利用率を指標とする。			⇒	目標	70	70			70	
指標で表せない効果	後発医薬品利用差額通知は、後発医薬品に切り替えることにより100円以上の差額が発生する者に対象者を絞り、効果が上がるように通知回数を年4回とし、切替を促している。また、医療費通知も年6回送付し、平成30年分から確定申告の添付書類として使用できる様式となり、被保険者が受診内容を適切に把握できるようになる等、効果が期待される。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		レセプト二次点検は、嘱託職員退職にともない、国保連合会に委託することとなった。新たに成果指標としてジェネリック医薬品の普及率を取り入れることとした。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	レセプト点検を委託したことにより、再審査査定額はやや減少 (-202千円) したように見受けられるが、委託料と賃金の差額 (-3208千円) と比べて費用対効果は増加している。ジェネリック医薬品の普及率は徐々にではあるが、増加している。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要でない。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与が適切である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4						
	効率性	手段の最適性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4						
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S		事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 「国保制度改正に伴う財務の取扱いについて」厚生労働省保険局国民健康保険課長通知により、事業予算の組み替えを行い、新事業で継続して実施する。この事業は、増加する医療費抑制のため、医療費適正化の実施は、重要課題のひとつである。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要でない。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与が適切である。	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4							
効率性	手段の最適性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4							
評価	一次判定 (所属長)	効率性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所屬長の課題認識	レセプト点検の専門分野は委託し、市民啓発にかかる部分は丁寧に対応していく。現在、医療費通知とジェネリック利用差額通知が該当者に送付されているが、一方的な発信となっていないか、改善点を模索したい。		
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4						
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 次年度から予算の組み替えによる新事業としての取組となるが、重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

(国保)医療費適正化特別対策事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要
7134	特定健康診査等事業	特定健診・特定保健指導受診率
7025	趣旨普及事業	啓発物品購入

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	5,070	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
需用費	消耗品費	17	
需用費	印刷製本費	63	
役務費	通信運搬費	1,872	
委託料		1,891	レセプト点検共同処理事業委託料
委託料		1,099	医療費通費作成委託料
委託料		128	後発薬品利用差額通知作成委託料
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
ジェネリック (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

外部評価に付された事務事業一覧表（スケジュール）

平成30年7月25日現在

※は今年度変更があった部署

番号	資料	事務事業名	部門名	備考
1	○	ふるさと納税事業	※財政課	H29外部
2	○	避難行動要支援者支援事業	危機管理課	重要
3	○	安全安心まちづくり支援事業	危機管理課	低評価
4	○	（水道）漏水調査事業	水道課	重要
5	○	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	H29外部
6	○	巡回相談員事業	福祉課	重要
7	○	生活困窮者自立支援事業	福祉課	低評価
8	○	マイナンバー事務	市民課	重要
9	○	子ども医療費助成事業	市民課	重要
10	○	（国保）医療費適正化特別対策事業	市民課	重要
11		病児・病後児保育事業	子育て支援課	委員選定
12		健康増進事業	健康増進課	重要
13		食育推進事業	健康増進課	未来戦略
14		（介保）認知症総合支援事業	長寿介護課	重要
15		ふれあいいきいきサロン事業	長寿介護課	未来戦略
16		高齢者共同住居運営事業	長寿介護課	低評価
17		鳥獣害防止対策推進事業	※農業振興課	重要
18		鳥獣駆除対策事業	※農業振興課	重要
19		グリーンツーリズム対策事業	※農業振興課	未来戦略
20		中山農産加工場管理運営事業	※農業振興課	低評価
21		中山森林公園管理事業	農林水産課	重要
22		中山農林施設管理運営事業	農林水産課	低評価
23		双海林業センター管理運営事業	農林水産課	低評価
24		スマートIC整備事業	土木管理課	重要
25		新エネルギー等関連設備導入促進事業	環境保全課	重要⇒縮小
26		（公下）防災・安全交付金事業	※都市住宅課	重要
27		市営住宅管理事業	都市住宅課	重要
28		（都市文化）都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	重要
29		下三谷工業団地造成事業	経済雇用戦略課	重要
30		クラフトの里管理運営事業	経済雇用戦略課	重要
31		地域ブランド力強化事業	経済雇用戦略課	重要
32		学校給食センター運営事業	※学校教育課	委員選定
33		適応指導教室事業	学校教育課	重要
34		体育大会補助事業	社会教育課	縮小
35		社会体育団体育成事業	社会教育課	重要
36		人権教育団体育成事業	社会教育課	重要
37		公民館活動事業（3地区）	社会教育課	重要
38		文化財保護事業	社会教育課	重要
		外部評価意見確定		第8回審議 H301017(水) 4階大会議室